



平成 23 年 1 月 31 日

各 位

会社名 日揮株式会社  
代表者名 代表取締役会長 竹内 敬介  
(コード番号 1963 東証第一部)  
問合せ先 広報・IR 部長 水野 秀行  
(TEL 045-682-8026)

### 損失計上ならびに通期業績予想の修正について

平成 22 年 3 月期決算短信（平成 22 年 5 月 14 日発表）でお知らせしましたナイジェリア LNG プロジェクトに関連し、下記の通り、平成 23 年 3 月期第 3 四半期（平成 22 年 10 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）において修正後発事象が発生しましたのでお知らせ致します。

これにより、平成 23 年 3 月期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の業績予想について修正しますので併せてお知らせ致します。

#### 記

##### 1. 状況

当社は、ナイジェリア・ボニー島における LNG プラントプロジェクト(以下「本プロジェクト」)の受注、遂行を目的として、1995 年に米国ケログ社（現 KBR 社）、仏テクニップ社およびイスナムプロジェティー社からなるコンソーシアム（以下「TSKJ」）に参画しました。同年、TSKJ は顧客であるナイジェリア LNG 社より本プロジェクトの第一期工事（第 1 系列および第 2 系列）を受注し、その後 2004 年までに 3 件の追加契約（第 3 系列～第 6 系列）を受注しました。

本プロジェクトの受注に絡み、ナイジェリア政府関係者への贈賄行為があったのではないかと疑惑に関し、2002 年に仏司法当局の調査が開始され、2004 年には米国司法省ならびに証券取引委員会が米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）違反の疑いに関して調査に着手しました。

かかる調査の結果として、2009 年に KBR 社と米当局との間で本件に関する和解が成立し、2010 年にはテクニップ社およびスナムプロジェティー社が米当局と和解しております。

当社におきましても、本件に関し米国司法省と協議を続けてまいりましたが、平成 23 年 1 月 31 日開催の取締役会において、同省と和解する方向で本件の解決を図ることと致しました。これを受け、今後発生すると予想される和解金を引当処理し特別損失として計上する予定です。

なお、本プロジェクトに関し、米国司法省とは別に、KBR 社およびスナムプロジェティー社はそれぞれナイジェリア政府と和解したことを公表しておりますが、当社においても 2011 年 1 月にナイジェリア政府と和解が成立し、「和解費用」として 23 億円を特別損失として計上する予定ですので、ここに併せてお知らせ致します。

## 2. 損失の計上

### 個別ならびに連結決算

米国司法省ならびにナイジェリア政府との和解金を平成 23 年 3 月期第 3 四半期（平成 22 年 10 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）において、「和解費用引当金繰入額」として 178 億円、「和解費用」として 23 億円を特別損失として計上する予定です。

## 3. 平成 23 年 3 月期通期の業績修正について

### (1) 平成 23 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	480,000	49,500	49,000	33,000	130.56
今回発表予想(B)	480,000	57,000	57,000	23,500	92.98
増減額(B-A)	0	7,500	8,000	△9,500	
増減率(%)	—	15.2	16.3	△28.8	
(ご参考)前期実績 (平成 22 年 3 月期)	414,257	41,919	40,829	27,112	107.25

### (2) 平成 23 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	390,000	39,000	42,000	30,000	118.69
今回発表予想(B)	390,000	46,500	50,000	20,500	81.11
増減額(B-A)	0	7,500	8,000	△9,500	
増減率(%)	—	19.2	19.0	△31.7	
(ご参考)前期実績 (平成 22 年 3 月期)	317,597	32,145	33,921	21,271	84.15

### 修正の理由

プロジェクトの円滑な遂行等により、営業利益、経常利益は、連結、個別ともに前回（平成 22 年 11 月 5 日）発表値よりも増加する見込みです。当期純利益につきましては、営業利益、経常利益の増加とともに、平成 23 年 1 月 6 日にお知らせしました英国持分法適用会社の株式売却による特別利益を計上する一方で、上記の和解金を特別損失に計上した結果、連結、個別ともに前回発表値より減少する見込みです。

### 配当金

当社は、当期純利益（個別）の 25%を目標とする配当性向を基本とし、前回（平成 22 年 11 月 5 日）発表時には個別の当期純利益 300 億円、1 株当たり配当金 30 円を予定しておりました。今回の業績予想修正により、基準となる個別の当期純利益は 205 億円となる見込みですが、1 株当たり配当金につきましては 30 円を維持する予定であります。

以上